

議会だより

＊ 特 集 ＊

令和3年度予算

～那珂市のお金の使い方～



Contents (目次)

特集 令和3年度予算	2
議案等審議	6
一般質問（質問者9名）	10
臨時会	15
閉会中の議会活動	16
次回定例会の開会予定	18

令和3年度のお金の使い方が決まりました

一般会計予算

203億1000万円

特別会計予算総額

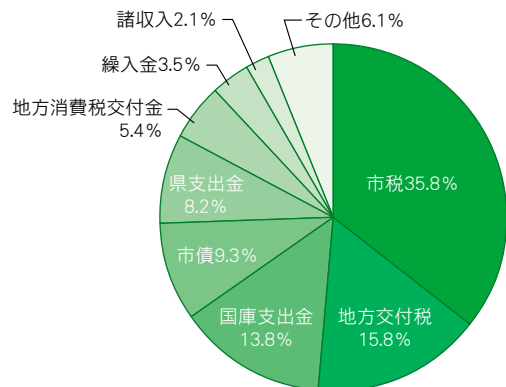
108億7370万円

会計別予算額

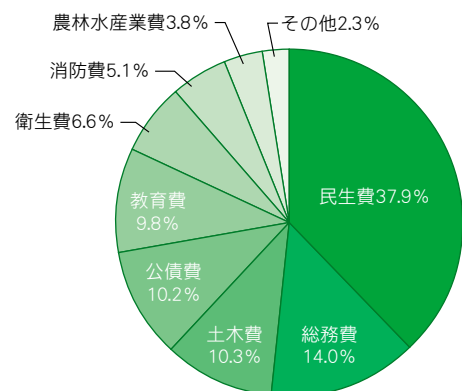
一般会計	
	203億1000万円
特別会計	
国民健康保険	52億円
公園墓地事業	1300万円
介護保険	48億7000万円
後期高齢者医療	7億9000万円
那珂地方公平委員会	70万円
水道事業会計	
収益的支出	11億1579万7000円
資本的支出	16億3815万1000円
下水道事業会計	
収益的支出	17億3171万4000円
資本的支出	19億3138万6000円

市長から令和3年度の予算案が提出されました。予算の審議は、3月9日から11日の3日間にわたり、各常任委員会で行いました。その結果、全ての予算案が市長の提案どおり可決されました。

ここでは、今回決定した令和3年度のお金の使い方と、主な事業についてご紹介します。



一般会計歳入



一般会計歳出



新型コロナウイルス ワクチン接種のお金



新型コロナウイルスワクチン接種事業

事業費

4億7215万2000円

新型コロナウイルスワクチン接種については、現在、ワクチンの安全性・有効性の確認を最優先に、すべての国民に提供できる体制を整備しています。

ワクチンの接種対象は16歳以上の方で、費用は無料です。ワクチンは徐々に供給されるため、医療従事者等、高齢者、基礎疾患がある方等を優先に、順次接種を行っていきます。なお、市内の医療従事者等へのワクチン接種は3月中旬に開始されています。

高齢者の接種開始日は未定ですが、4月7日から接種券を配布しており、具体的な接種開始時期や接種場所等は、決まり次第、広報紙や市ホームページで随時お知らせしていきます。



対象者	3月	4月	5月	6月～
医療従事者等	▶▶▶▶▶			
高齢者（65歳以上）		▶▶▶▶▶	▶▶▶▶▶	開始時期は未定
64歳以下	未 定			
市コールセンター		▶▶▶▶▶		

↑ 3月22日開設

ワクチン接種
スケジュール（予定）

ワクチン接種コールセンターが開設されました！

新型コロナウイルスワクチン接種に関する相談窓口として「那珂市ワクチン接種コールセンター」が開設されました。接種券の発送や接種の流れ、接種時の注意点などについてお答えします。

※ワクチン接種の申し込み受付は、まだ行っていません。

那珂市ワクチン接種
コールセンター

0120-056-728
受付時間：8時30分～17時15分 土日・祝日も実施

耳の不自由な方
専用のFAX番号 **029-212-3533**
※氏名とご自身のFAX番号を必ず記入し送信してください。



※見本は第1弾の時のものです。

プレミアム付商品券
(第2弾) 発行事業

事業費
1億2165万6000円

プレミアム付商品券(第2弾)を発行し、市民の消費を喚起し、市内経済の活性化を図ります。

- ・販売金額5000円(額面金額6500円)
- ・発行部数5万冊



活力あふれるまちづくり
検討事業

事業費
837万8000円

那珂インターチェンジ周辺地域を活用した地域活性化策として、「道の駅」を核とした施設整備を具体的に進めていくため、市場調査(マーケティング・交通量調査等)を実施します。



いい那珂オフィス創業支援事業

事業費
1129万6000円

創業支援施設「いい那珂オフィス」を商工会2階に開設し、市内での創業・創業者を支援します。また、企業コーディネーターを配置し、経営相談等のさまざまな支援を行います。

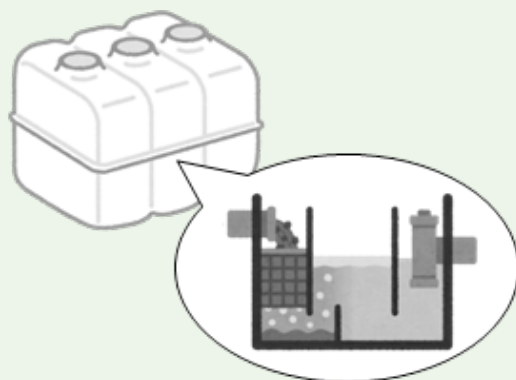


菅谷市毛線街路整備事業

事業費

1億2400万円

水戸・勝田都市圏の交通機能を向上させるとともに、災害発生による緊急避難経路の確保、安心安全な通学路機能の拡充を図るため、都市計画道路を整備します。



浄化槽設置補助事業

事業費

7723万6000円

合併処理浄化槽への転換補助が拡充されます。汲み取り槽からの転換に伴う宅内配管工事費と敷地内処理装置にかかる費用の一部を補助する市独自補助制度が新設されます。



保育士就労支援事業

事業費

900万円

保育士の出産及び育児休業中の代替職員の雇用に必要な経費に対し、保育施設へ補助金を交付します。保育士の処遇改善、受け入れ児童の停滞をなくすことを目的とした事業です。



高齢者健康づくり推進事業

事業費

544万9000円

後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図ります。高齢者の特性に応じた生活習慣病等の重症化予防やフレイル^{注1}予防を実施します。

●令和3年 第1回定例会●

那珂市の

こんなことが決まりました

◆会期 18日間 3月2日～19日

《傍聴者 58人》

今回提出された議案等は

市長提出案件…32件

請願・陳情…0件

議会提出案件…0件

計32件

提出された議案等とその結果（賛否が分かれた案件はありませんでした。）

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結果
議案2	専決処分について（令和2年度那珂市一般会計補正予算（第7号））	歳入歳出それぞれ4646万6000円を増額し、総額を274億4814万1000円とするもの。主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料など。	承認
議案3	那珂市行政組織条例の一部を改正する条例	那珂市行政組織機構の見直しに伴い、部の分掌事務の一部を改正するもの。	可決
議案4	那珂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律及び地方公務員法の改正に伴うもの。内容は、会計年度任用職員についても育児休業等の取得が可能とされたことから条例の一部を改正するもの。	可決
議案5	那珂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症対策業務に関し、感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当の特例を新たに規定するもの。	可決
議案6	那珂市介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法施行令の改正及び那珂市高齢者保健福祉計画の策定に伴うもの。内容は、保険料率等に係る文言を整理するもの。	可決
議案7	那珂市指定居宅介護支援等の事業に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に伴うもの。内容は、高齢者虐待防止の推進及び介護保険等関連情報の活用推進に関する規定を追加するもの。	可決
議案8	那珂市指定介護予防支援等の事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴うもの。内容は、高齢者虐待防止の推進及び介護保険等関連情報の活用推進に関する規定を追加するもの。	可決
議案9	那珂市指定地域密着型サービスの事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴うもの。内容は、高齢者虐待防止の推進及び介護保険等関連情報の活用推進に関する規定を追加するもの。	可決
議案10	那珂市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴うもの。内容は、高齢者虐待防止の推進及び介護保険等関連情報の活用推進に関する規定を追加するもの。	可決
議案11	那珂市国民健康保険新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に関する条例の一部を改正する条例	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴うもの。内容は、新型コロナウイルス感染症の定義を改正するもの。	可決
議案12	那珂市営住宅条例の一部を改正する条例	東日本大震災復興特別区域法の改正に伴うもの。主な内容は、引用条文を改正するもの。	可決

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結果
議案13	那珂市空き家等対策協議会設置条例の一部を改正する条例	空き家等の適正管理に関する分掌事務の所管替えに伴うもの。内容は、庶務担当課を建設部建築課から同部都市計画課に改正するもの。	可決
議案14	那珂市生活管理指導事業実施条例を廃止する条例	介護保険法の改正に伴うもの。内容は、本事業の対象者が介護予防・日常生活支援総合事業において支援可能となったため、本条例を廃止するもの。	可決
議案15	令和2年度那珂市一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出それぞれ3236万9000円を増額し、総額を274億8051万円とするもの。主な内容は、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)の増額など。	可決
議案16	令和2年度那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第4号)	歳入歳出それぞれ1億6260万7000円を増額し、総額を53億9442万円とするもの。主な内容は、一般被保険者療養給付費等の増額など。	可決
議案17	令和2年度那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号)	歳入歳出それぞれ5万7000円を増額し、総額を47億7802万4000円とするもの。内容は、利用者負担額軽減支援事業における補助金の増額。	可決
議案18	令和3年度那珂市一般会計予算	新年度予算(2～5ページを参照)	可決
議案19	令和3年度那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算		可決
議案20	令和3年度那珂市公園墓地事業特別会計予算		可決
議案21	令和3年度那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)予算		可決
議案22	令和3年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算		可決
議案23	令和3年度那珂市地方公平委員会特別会計予算		可決
議案24	令和3年度那珂市水道事業会計予算		可決
議案25	令和3年度那珂市下水道事業会計予算		可決
議案26	市道路線の認定について	市道路線1件の認定のため、道路法に基づき議会の議決を求めるもの。	可決
議案27	市道路線の廃止について	市道路線1件の廃止のため、道路法に基づき議会の議決を求めるもの。	可決
議案28	令和2年度那珂市一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出それぞれ10億1500万円を増額し、総額を284億9551万円とするもの。内容は、担い手育成支援事業における補助金の増額。	可決
議案29	令和3年度那珂市一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ6億1710万8000円を増額し、総額を209億2710万8000円とするもの。主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増額など。	可決
議案30	那珂市政治倫理審査会委員の委嘱について	政治倫理審査会委員の任期満了に伴い、識見者3名、公募者3名の計6名を委員に委嘱するもの。	同意
議案31	那珂市教育委員会委員の任命について	教育委員1名の任期満了に伴い、引き続き同委員を委員として任命するもの。	同意
議案32	人権擁護委員の推薦について	人権擁護委員1名の任期満了に伴い、引き続き同委員を候補者として推薦するもの。	同意
報告1	専決処分について(損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定)	市の過失による事故等に対する損害賠償の報告。	—

総務生活常任委員会

◆報告事項

那珂市デマンド交通「ひまわりタクシー」の「ひまわり」乗り入れについて

「ひまわりタクシー」はこれまで水戸市への乗り入れを中心とした運行内容の拡充を行ってきましたが、令和3年4月より、新たに「ひまわり」への乗り入れを開始します。

○乗降場所 勝田駅西口(降車のみ)、小松整形外科、はやかわクリニック、加瀬病院、小浜産科婦人科クリニック

○利用料金 一般(中学生以上)600円、障がい者等・小学生200円

引き続き市民の日常生活に必要な移動手段を維持・確保し、持続可能な交通サービスを提供していきます。

○乗降場所の選定はどのような基準で行ったのですか。



那珂市デマンド交通「ひまわりタクシー」

A 「利用者の希望」や「スケジュールに沿った運行が可能なる距離」、「安全に乗り降りできる場所」などを考慮したほか、市内の妊婦の方等が、ひたちなか市の産婦人科に通院するケースも多いことから、これらを踏まえて5か所を乗降場所として選定しました。

産業建設常任委員会

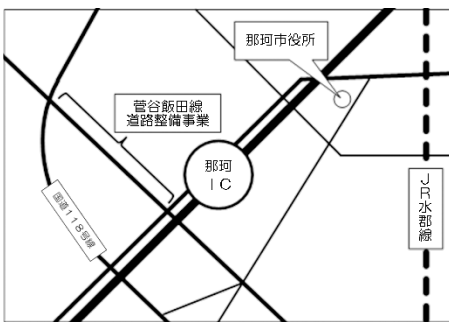
◆議案第18号

令和3年度那珂市一般会計予算

○菅谷飯田線道路整備事業（2000万円）

常磐自動車道那珂インターチェンジと国道118号線を結び、水戸・勝田都市圏における交通機能の向上及び地域経済の活性化などに大きく寄与する菅谷飯田線飯田部分の4車線化整備をする事業です。

Q 具体的なスケジュール



整備位置図

はどうなっていますか。

A 事業期間は令和3年度から令和11年度の予定です。来年度は測量調査を行い、それ以降に道路の設計、用地買収、工事となります。

Q 那珂インターチェンジから後台駒潜区間の市道の4車線化整備はどうなっていますか。

A その部分は県道昇格をして整備をしていただく要望活動を長年しています。

Q 県道昇格について現在の進み具合はどうなっていますか。

A 県で整備をしていただくよう、県の土木部、知事に対して要望しています。また、県をおして国にも要望しています。

◆報告事項

那珂市耐震改修促進計画の追補及び関連事業の要綱制定等について

市内の既存建築物の耐震性を確保し、耐震改修を促進する那珂市耐震改修促進



計画を1年延長します。また、補助制度を新たに追加し、危険ブロック塀等の除去を促進します。

内容は、避難経路や通学路に面する道路面から80センチメートルを超える危険ブロック塀等の除去に要する費用に対し、10万円を上限に補助します。

Q 避難経路や通学路が対象となっていますが、どのような基準になりますか。

A 私道以外の市道はほぼ対象になります。

Q ブロック以外に大谷石など別の材質のものを使っている塀は対象になりますか。

A 対象になります。

教育厚生常任委員会

◆報告事項

第2期那珂市子ども・子育て支援事業計画待機児童解消等アクションプランの策定について

第2期那珂市子ども・子育て支援事業計画に基づき、さまざまな施策を実施していますが、待機児童が生じており、その解消を図るべく、近年の保育ニーズ等に関する傾向からその原因や課題を見極め、保育施設の新増設等に関する今後の見通しや対策などを盛り込んだアクションプランを策定するものです。

計画の主な内容は、保育施設整備計画と保育士の確保対策となります。

Q 今後のスケジュールはどのようなになっていますか。

A 令和3年度に保育施設整備審査会を設置し、事業者を決定して、令和4年度に保育施設の整備を行います。



令和5年度に保育施設の開園を予定しています。

Q 待機児童が解消されない期間はどのように対応しますか。

A 各民間保育所にも協力をいただきながら弾力運用という形で進めていきます。認可外保育所についても市から紹介しながら、極力待機児童を減らし、隠れ待機児童も含めて令和5年度には解消したいと考えています。

原子力安全対策常任委員会

◆報告事項

那珂市地域防災計画(原子力災害対策編)の修正について

関係法令の改正や、茨城県地域防災計画において、新型コロナウイルス感染症対策に関する国の基本的な考え方や、避難先自治体への早期の情報提供等を位置づけた改定が行われたため、それらを踏まえた修正を行います。

主な修正項目は、①避難所等の新型コロナウイルス感染症対策の追加、②避難先自治体への事故発生等の情報提供の記載を変更、③薬局における安定ヨウ素剤の事前配布の記載追加です。

本計画は、那珂市防災会議において作成され、原子力災害対策の基本計画となるものです。

Q 避難所運営マニュアルは、具体的にどのような

きていますか。

A 作成済みの避難所運営マニュアルに基づき、現在桜川市、筑西市と運用について調整中です。

運営等について地域ごとに話し合う予定でしたが、コロナ禍で開催は未定です。今後、地元の意見を聞きながらさまざまな対応をマニュアルに追記していきます。

Q 桜川市や筑西市で福祉施設や学校等の施設を増やさない限り、キャパシティには限界があり、いくら話し合っても現実的に無理なのではないですか。

A 当初割り振りをした避難所60か所については、基本的に収容人数が100人以上の施設で調整しました。今後、収容人数が100人を割る施設についても提供していただけるよう協議を進めています。

一 般 質 問



《質問者 9名》

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しており、内容や表現については各議員の文責において掲載しています。

P 11 原田 陽子 議員

◇自殺防止対策について

P 11 武藤 博光 議員

◇ハイウェイオアシス（道の駅を含む）の設置を

◇道路行政について

◇文化財の状況について

P 12 富山 豪 議員

◇新型コロナウイルスについて

◇公園管理について

◇地産地消の推進について

◇那珂市北西部地域の人口減少対策としての国道118号4車線化を活かした持続可能な地域づくりについて

P 12 古川 洋一 議員

◇2月13日に発生した地震について

◇新型コロナウイルスのワクチン接種について

◇養育費について

P 13 花島 進 議員

◇新型コロナウイルス感染症対策について

◇国民健康保険について

◇障がい者福祉について

P 13 寺門 厚 議員

◇公共下水道全体計画見直しについて

◇広域避難計画について

◇新型コロナウイルス感染症拡大防止について

P 14 大和田和男 議員

◇安心安全な通学路整備について

P 14 小泉 周司 議員

◇デジタル変革による行政サービスの向上と効率的な行政運営について
ーデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進ー

P 15 石川 義光 議員

◇老障介護について

◇ヤングケアラーの支援について



一般質問を動画で視聴できます

QRコードを読み取ることで簡単に動画サイト（YouTube）にアクセスすることができます。



自殺防止対策について

自殺防止対策の取り組みは 対策計画を策定し取り組んでいる



原田 陽子 議員

Q 昨年は女性の自殺が2

年ぶりに増え、小中高生の自殺者も前年より増加しました。自殺相談窓口の相談件数も増加しており、非正規雇用で失業した人、一人で子育てをしている女性など、苦しい立場からの相談が目立ってきているといわれています。そこで、本市での自殺対策の取り組みについて質問します。自殺に関する相談窓口での支援とはどのようなものでしょうか。

A 保健福祉部長 専門医

に直接相談できるこころの相談や精神保健福祉士や保健師等による相談、総合相談窓口ふくし相談センター、その他市の関係各課の相談窓口において、関係機関との連携を図りながら支援しています。

Q 10代の児童生徒への自殺対策はどのようになっていますか。

いますか。

A 保健福祉部長 悩みに

対する相談やカウンセリング等による解決に向けた支援、また、SOSの出し方に関する教育の推進、孤立を防ぐための居場所づくりなどの事業も推進していきます。

Q 家族を失った辛さや悲しみから立ち直れない残された家族への精神的なケアとサポートについてお聞きます。

A 保健福祉部長 配布予

定の相談窓口一覧リーフレットを通じ、NPO法人による自死遺族相談ダイヤル等、遺族支援の相談窓口あるいは自助グループについても案内していきます。市で行っている各種相談窓口においても相談に応じながら、精神的なケア、サポートに努めていきます。

ハイウェイオアシスの設置を

那珂インター周辺の開発促進を 調査研究しながら進めていきたい



武藤 博光 議員

Q 那珂インターチェンジ

周辺の開発事業については平成3年の浅川町長の時代から土地利用計画や流通機構の設置など、さまざまな提言がなされてきました。以来、三十数年を経て、道の駅を設置する構想が出てきて「那珂インターチェンジ周辺を核とした活力あふれるまちづくり検討委員会」が設置され、答申がなされました。

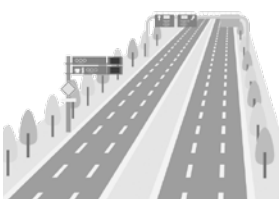
県内には14の道の駅がありますが、当市にはインターチェンジがあるのでハイウェイオアシス道の駅を設置してはいかがですか。この施設は、従来の道の駅とは異なり、サービスエリアやパーキングエリアを兼ね合わせ、地域の物産や情報、観光、休憩やコミュニケーション機能も備えていますので最適だと思います。

高速道路のインターチェンジと共に行う事業を提案しますがいかがですか。

A 企画部長 ハイウェイ

オアシスは一般道路の方も利用でき、地域振興に結びつけた複合施設として進化しています。

国土交通省では、ETC2・0を活用し、高速道路を一度降りて道の駅を利用し、3時間以内に高速道路に戻れば、降らずに利用した料金と同じとなる社会実験を行っているのです。このような事例を調査・研究しながら、周辺開発を進めて行きたいと思っています。



地産地消の推進について

学校給食での地産地消の推進を 充実させ推進していきたい



富山 豪 議員

Q 現在、コロナ禍の中で野菜や青果物等の生産農家などは需要が大きく減少しています。そこで学校給食への地産地消を高めることは、生産農家はもちろんのこと、農業全般の振興につながるものであると考えます。ぜひともそれぞれの食材において7割から8割以上、那珂市産のものを使用することを目指して、計画的な生産・購入について、生産者を含め、市産業部、教育委員会など横断的な調整会議を設置し、学校給食の地産地消を高めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

A 市長 平成30年度に地場産会議を立ち上げました。その中で、生産農家の方々や農政課、給食センター職員が顔を合わせ、より多くの市内産の野菜を学

校給食に活用していくための取り組みを現在進めています。

地産地消の取り組みには、輸送コストの削減や新鮮な状態で子供たちに届けられるなど、さまざまな利点があります。

また、生産農家の方々の経済の活性化や安定化にもつながります。そして何よりも、生産農家の方々は、子供たちに美味しいものを食べてもらいたいという強い思いを持って、一生懸命育ててくれています。この取り組みを今後もさらに充実させ、地産地消を推進していきたいと考えています。

A 教育長 食育の面からも、自分の生まれ育った那珂市で採れた米や野菜を食べることで、この地域の産物や食の歴史を学ぶきっかけになるものと考えています。

養育費について

養育費の不払い問題に行政支援を 先進事例を調査し国の動向も注視



古川 洋一 議員

Q 全国のひとり親調査によると、離婚をした親が養育費の取り決めをしているのは42・9%、実際に受けているのは母子家庭で24・3%と低い状況です。養育費の請求は子供の権利であり、離婚した親の都合で子供の健全な成長が妨げられてはならないと考えますが、養育費の不払いにより、受け取れない親子や行政の負担などにどのような影響があるのか伺います。

A 保健福祉部長 子供の成長や未来に大きな影響を及ぼしてしまうことが懸念されます。また生活が困窮し生活保護などの支援が必要になれば扶助費の増加につながりますし、児童扶養手当の支給対象になれば行政からの支出は多くなるといふことも懸念されます。

Q 養育費を受け取るには

離婚時に取り決めた内容を公正証書に残したり、法的に裁判所の調停や審判をもとに請求する手続きもありますが、いずれも費用や時間がかかることが問題点として挙げられており、そうした専門機関を紹介したとしてもハードルが高く、解決に繋がっていないのが現状ではないでしょうか。市が養育費を立て替えたり、民間の保証会社の保証料を補助するなどの先進事例もあり、何もしない場合の行政負担と比較しても決してマイナスにはなりません。養育費を社会的な問題として、市独自の支援策が必要ではないでしょうか。

A 保健福祉部長 養育費に関する支援を行っている先進事例の調査を行うとともに、検討を開始した国の動向を注視していきます。

新型コロナウイルス感染症対策について

ワクチン接種はリスクも知らせて 安全情報を提供しながら進めます



花島 進 議員

Q 新型コロナウイルス対応では、ファイザー社のワクチンが緊急承認され、ワクチンの効果が期待されています。

その中、期待が非常に大きいために、安全性について注意すべき点や未解明なことがあることを考えないで進められることを恐れま

す。接種を避けるべき人がきちんと避けられるように進めていただきたい。

A 保健福祉部長 ご指摘のように、ワクチン接種を避けるべき方や注意すべき方はいらっしゃいます。このことは、新型コロナウイルスワクチンに限ったことではなく、予防接種の際、医師の診察時に、避けるべき、あるいは注意すべき健康状態等について説明があり、誤接種がないよう実施されています。ワクチン接種を避けるべき方、接種に当たり

注意すべき方の情報は、ワクチン接種に係るさまざまな情報提供の中で発信をしていきます。

Q 今回のワクチンは、長期の安全性について実証されていません。リスク要因があるということを周知しながら進めていただきたい。

A 保健福祉部長 今回用いるファイザー社製のワクチンは、特例承認をされたもので、現時点において長期安全性に関する情報は限られています。接種に当たる医療従事者はもとより、接種を受ける市民の皆様においてもワクチンの特性をきちんと理解した上で接種を受けるか否か判断していただく必要があります。安全性に関する情報についても、最新情報を確認しながら、市民の皆さんへの提供に努めます。

広域避難計画について

広域避難先の受入者数不足解消は 県と避難先にて調整を進めている



寺門 厚 議員

Q 今般の新聞報道で本市の広域避難先である桜川市の避難所で、2195人分の受け入れ者数不足があるというのは事実ですか。

A 市民生活部長 事実です。最近になって非居住スペースを除外せず避難所面積を算定していたため収容可能人数に不足があったことを知らされました。現在、県と避難先において再度調整を行っています。

Q 単純に算定不足では済まされない問題であり、3年前に不足が発覚し、不足調整済の回答をもらっていたのに、今更不足でした、というのは少しおかしいのではないのでしょうか。真に県民の安全・安心を第一に考えて広域避難計画を策定する気があるのかはなはだ疑問です。県には猛省をうながし、真剣に取り組むよ

う強く要望しておきます。市長からも進言お願いします。先の答弁で避難受け入れ先は再調整中とありましたが、全員受け入れ可能になりましたか。

A 市民生活部長 早期解決を目指し、県と避難先にて避難所ごとの居住スペースの精査や新たな避難所等、調整を進めています。

Q 災害避難所の国際基準の3.5平方メートル以上の避難スペースの確保はされているか、また運用上で配慮されていますか。コロナ対策及び第二の避難先は確保されていますか。

A 市民生活部長 避難所での住民負担軽減に配慮をします。加えて、コロナ対策で両市にさらなる施設の提供を打診するとともに県で第二の避難先を調整中です。

安心安全な通学路整備について

交通安全プログラムの改善を

よりよいシステムにします



大和田和男 議員

Q 12月23日朝、菅谷東小

学校周辺で児童の列に車が突っ込むという事故を受けて市長のやるべきことは。

A 市長 事故撲滅の決意を新たにし、庁内の関係課が一体になって安全な環境整備に取り組みます。

Q 菅谷市毛線全線供用開始を見据え、周辺市道の整備を求めます。また整備を要望する場合はどのような手続が必要ですか。

A 建設部長 周辺道路には旧県道や市道があります。全線開通により車の流れや利用状況等の周辺環境も変わることが予想されます。自治会から申請をいただき、整備が可能か等の詳細を検証していきます。

Q 学校関係からの通学路に対する要望と自治会が関係課に整備要望する箇所が異なっています。どのような

にしたら解消されますか。

A 教育部長 システムや窓口が複数あることも一因かと思いますが、地域の中で情報を共有することが解決策だと思います。一部の学校ではPTAと自治会が通学路等について懇談する機会が設けられているようです。

Q PTAや学校が安全点検を行い、市の関係課、県警察署が対策を行い、必要に応じて合同点検を行う通学路交通安全プログラムの通年開催を求めます。また危険個所の合同点検の際、保護者や自治会等と検討する、顔が見えるプログラムへの改善を求めます。

A 教育部長 まずは問題点や改善点を調査します。また地域性を考慮し、よりよいシステムになるよう進めていきます。

デジタル変革による行政サービスの向上と効率的な行政運営について

DXの推進に取り組むべきでは

積極的に進めていく必要がある



小泉 周司 議員

Q 政府においてデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針が決定され、デジタルトランスフォーメーション（以下DX）の取り組みが加速しています。DXの目的は、デジタル技術の活用により、多様な幸せが実現できる社会を目指すことにあります。市においても、市民の生活や行動意識の変化に合わせて行政サービスを変化させていく必要があることから、積極的に推進していく必要があると考えます。

新型コロナの拡大防止対策として、市役所に来庁しなくても手続きできる仕組みを増やしては。

A 総務部長 できるだけ人と人との接触回数を減らす仕組みは有効であり、取り組みを進めていきます。

Q コンビニ証明で取得で

きる証明の拡大と、市役所窓口で電子マネーでの支払いを導入しては。

A 総務部長 導入に向けた調査を進めていきます。

Q 国が進める押印廃止について、市民の負担軽減と利便性の向上から市でも進めるべきと考えるがどのように取り組んでいくのか。

A 総務部長 確認作業を進め、可能なものより押印を廃止していきます。

Q 新型コロナへのリスク管理として、テレワークの推進・オンラインでの会議・ペーパーレスへの取り組みを推進しては。

A 企画部長 職員の分散勤務に対応するためテレワーク環境の整備を進めます。また、オンラインでの会議については、ペーパーレスへの対応も含め4月から試験的に実施していきます。

ヤングケアラーの支援について

ヤングケアラーへの支援について

関係機関の連携強化が必要



石川 義光 議員

Q ヤングケアラーとはどのような意味でしょうか。また、支援についてどのような対応していますか。

A 保健福祉部長 ヤングケアラーとは、大人が担うような重い責任や負担を負って家族の介護や年下のきょうだいの世話などをするなどで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どものことです。

支援については、地域の身近な大人の気付きや民生委員、児童委員の見守りやこども課の家庭児童相談室など、周辺の人々が気付いてあげることが重要であると考えます。そして関係機関において情報を収集し相互の連携強化を図ることで、ヤングケアラーへの支援に繋がっていきます。

Q ヤングケアラーの中には小学生や中学生が介護を

担っているケースもあります。子ども達にとって最も身近で相談できる場所が学校であり、先生だと思えます。学校が相談、そして支援の入り口になることが重要であると思います。ヤングケアラーが児童生徒の場合、学校と行政が一体となった支援策が必要と考えますがいかがでしょうか。

A 教育部長 子どもたちの様子に心配な兆候があれば、まずは担任や養護教諭を中心に実態を把握し、教職員はもちろん、教育支援センターやこども課をはじめ、保健福祉部門と連携を図り組織的に対応することが重要と考えています。いづれにしても、さまざまな課題に対して役割を分担しながら、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援を行います。

令和3年 第1回

臨時会

◆会期 1日間 1月20日(水) 《傍聴者 なし》

今回提出された議案等は

市長提出案件…1件

計1件

◆議案第1号

損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について

しました。

平成30年5月、静岡県御殿場市内の交差点において、市職員が運転する公用車を避けた相手方車両が中央分離帯に乗り上げ、相手方が負傷し、相手方車両が破損する非接触事故が発生しました。

この事故について、令和3年1月に静岡地方裁判所富士支部から、過失割合を市が7割、相手方が3割とし、市の損害賠償額を合計299万円とする和解案が提示されました。なお、賠償金は全額損害賠償保険から支払われます。

採決の結果、全会一致で可決されました。

閉会中 議会活動レポート

定例会閉会中（12月～2月）の那珂市議会の主な活動をご紹介します

国が新型コロナウイルスワクチン接種の準備を進めていますが、スケジュールや安全性などの具体的な情報が不足しており、不安が多い状況です。

このような現状から那珂市議会では、相談窓口を設置することによりワクチン接種に対する正しい情報提供や市民の不安解消に努

新型コロナウイルスワクチン接種へ向け

緊急要望を実施

め、安心して、速やかにワクチンを接種できるよう万全の体制をとること、引き続き感染防止策を継続するとともに、市民生活や経済活動に対し、実態に沿った支援を求めることなどとりまとめた「新型コロナウイルスワクチン接種などに関する緊急要望」を2月26日に先崎市長に提出しました。



市長に緊急要望書を提出

活動日誌

12月

16日 議会広報編集委員会

1月

4日 議会広報編集委員会

13日 議会広報編集委員会

20日 議会運営委員会

全員協議会

臨時会

2月

10日 産業建設常任委員会懇談会

15日 総務生活常任委員会視察

17日 議会ICT導入検討会

22日 議会運営委員会

全員協議会

議会広報編集委員会

26日 新型コロナウイルスワクチン接種などに関する緊急要望

総務生活常任委員会視察

那珂ソーラーパーク太陽光発電所の現状を調査

実施日 令和3年2月15日（月）

視察先 「那珂ソーラーパーク太陽光発電所」（下江戸）

総務生活常任委員会は、下江戸地区で太陽光発電所の建設を進める、アフターフィット那珂太陽光合同会社を訪れ、工事の進捗状況等の説明を受けたほか、工事現場の視察を行い、治水対策や緑化への取り組み等、計画と相違がないことを確認しました。

工事については、電気工事は40%、土木工事は95%が完了しており、土の搬入出は行わず、路盤材である碎石については指定の業者から購入しているとのことでした。

環境面では、調整池の水質は年1回の水質検査を行い報告することや、造成面に対して、全面に緑地化を進めていくとのことでした。

委員からは、完成後の事

務所をどこに置くのか、草刈り等の管理をしっかりと行うことなど、質問や意見が会社側に伝えられました。委員会として市と連携をとりながら完成後も注視していきます。



視察の様子

産業建設常任委員会

那珂市商工会との懇談会

実施日 令和3年2月10日（水）

場 所 那珂市商工会

産業建設常任委員会では、新型コロナウイルスが市内経済にどのような影響を及ぼしているのか調査しています。前は、常陸農業協同組合から農業者への影響を伺いました。今回は、那珂市商工会から業種・業態ごとの影響や市の支援策の効果などについて伺いました。

那珂市内でもコロナ関連で廃業や休業をする業者があり、廃業までには至りませんが、小売業と理美容業では売上の悪化が著しいとのことでした。また、3年間実質無利子の融資等を活用しても先の見えない状況下で景況感の悪化は著しいとのことでした。

市の支援策のプレミアム付商品券は各店舗において

新規顧客の開拓ができたなど、効果があったとのこと。第2弾の要望を受け付けてきました。

思った以上に、市内の事業所は悲鳴を上げていました。このような事態を市政に反映できるよう、当委員会は今後、調査・研究、提言をしていきたいと思います。



懇談の様子



まちかど

ニュース

J R 水郡線全線運転再開！

令和3年3月27日(土)

上菅谷駅にて

次回 6 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/30	31	6/1	2	3	4	5
		本会議 (議案上程など)		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
6	7	8	9	10	11	12
		総務生活 常任委員会	産業建設 常任委員会	教育厚生 常任委員会	原子力安全対策 常任委員会	
13	14	15	16	17	18	19
				議会運営委員会 全員協議会	本会議 (委員長報告、 議案等採決)	
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	7/1	2	3

※会議は、原則として午前10時開会です。

令和3年第2回定例会：6月1日～18日

令和3年第2回（6月）定例会の日程(案)は左のとおりです。

会議は原則公開となっており、所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から座席数を減らしているとともに、受付で検温を実施していますので、ご理解・ご協力をお願いします。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、5月21日(金)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会録画映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の録画映像を「YouTube」の動画サイトで公開しています。詳しくは、那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。

那珂市

検 索

(「那珂市議会」のページ内の「議会中継」から「YouTube」を開くことができます。)



編集後記

長引くコロナ禍に負けることなく立ち向かい、この局面を共に乗り越えていきましょう。

私たち那珂市議会は、市民の生命と健康を守るため議員一丸となって対応して

まいります。

皆さまに出来るだけ早く「花笑む」時が訪れ、皆さんの笑顔の花を咲かせていただきたいと心より願っております。

(石川 義光)

議会広報編集委員会

委員長 小泉 周司
副委員長 小池 正夫
委員 原田 陽子
委員 石川 義光
委員 大和田和男
委員 木野 広宣